

## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 一孝 TEL 03 (5217) 6660  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,468	△9.7	117	—	406	48.5	269	11.8
25年12月期第3四半期	2,733	4.5	△36	—	273	—	241	373.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 356百万円 (38.1%) 25年12月期第3四半期 258百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	22.80	22.50
25年12月期第3四半期	19.90	19.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,371	8,973	95.5
25年12月期	11,926	11,385	95.0

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 8,946百万円 25年12月期 11,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期（予想）				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,664	△9.2	348	124.3	736	19.0	498	△22.3	47.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	12,340,100株	25年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	1,876,670株	25年12月期	217,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	11,825,439株	25年12月期3Q	12,122,141株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方、個人消費の足踏みや設備投資の弱い動きが見られるほか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとして懸念される状況が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは当期より2016年を目標年次とする新たな中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイルおよび車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供を図る方針です。

当第3四半期連結累計期間においては計画を下回る業績となりましたが、中期経営戦略「REGROW」の達成に向けた重要な足掛かりを獲得することができました。中でも産業機器向け事業は前年同期を大きく上回り、利益を牽引するとともに、耐ノイズ性能に優れた新たなソリューション提案と新たな顧客を獲得することができました。テレビ向け事業は、利益率の低い分野での出荷が減少しましたが、付加価値の提案が可能な4Kテレビ向けV-by-One<sup>®</sup>HSビジネスに集中したことにより、堅調な利益確保を図ることができました。V-by-One<sup>®</sup>HSは、当社がデファクトスタンダード（事実上の世界標準）を提供している高速インターフェース技術であり契約件数は400件超に及んでいます。また、モバイル機器向け事業では、今期市場投入した1600万画素対応の画像処理用LSI製品（ISP:Image Signal Processor）を含めて事業展開し、中国スマートフォン市場にも参入することができました。国内および中国のお客様モデルの出荷後倒しにより当第3四半期連結累計期間での数量は計画を下回りましたが、いずれも今後のモデル展開のために良い協力関係を構築することができ、中国市場においては他社への拡販にも良い効果が出始めました。

車載市場では、従来のアジア向けドライブレコーダ関連ビジネスに加えて、当期より日本や欧州の車載市場に向けたV-by-One<sup>®</sup>HSビジネスやASSP（特定用途向け標準品）としての表示制御用新製品も量産出荷を開始するなど積極的な営業活動により、ビジネスを伸ばすことができました。これにより、今後の拡販積極化に向けて重要な実績を積むことができました。また、現在、車載市場において、水平分業のコラボレーションを加速させるための協業構築に取り組んでおり、パートナーとのwin-winとなる関係の下、お客様・市場への新たな付加価値提供に取り組む方針です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24億68百万円（前年同期比9.7%減）、売上総利益は15億94百万円（前年同期比12.1%増）、売上総利益率は64.6%（前年同期比12.6%ポイント増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においては、将来の成長の鍵となる研究開発投資を効率向上を図りつつ積極的に行いました。産業機器や車載市場などにおいて当社グループの差別化力を高める高速インターフェース技術（V-by-One<sup>®</sup>HS、eDriCon、I/O Spreaderなど）、車載インフォテインメントや車載電子ミラー等の表示制御用LSI（TCN）技術、1600万画素対応・霧補正機能を備えた画像処理技術、LEDドライバ技術の開発などASSPにより高付加価値を創出するため、研究開発費9億5百万円（前年同期比3.8%減）を投じて前期よりも多くの研究開発プロジェクトを実施しました。さらに、海外市場の新たな顧客を獲得するため、海外拠点の体制強化のための投資や海外市場における拡販を積極的に行いました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は14億76百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1億17百万円（前年同期比1億54百万円の改善）となりました。また、為替差益を計上したほか第2四半期より開始した資金運用の分配金収入などにより、経常利益は4億6百万円（前年同期比48.5%増）、四半期純利益は2億69百万円（前年同期比11.8%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末日において約15百万ドルのドル建て資産を保有しておりますが、これらは今後の製造委託や新技術の研究開発および試作などのために活用する方針です。

※「V-by-One」「eDriCon」「I/O Spreader」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を4億6百万円計上し、売上債権が3億30百万円減少した一方、仕入債務が1億20百万円減少したこと等により4億79百万円のプラスとなりました。（前年同期は54百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により20億17百万円のマイナスとなりました。（前年同期は58百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出等により27億81百万円のマイナスとなりました。（前年同期は72百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として42億68百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は59億57百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期業績予想につきましては、平成26年7月3日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,226,116	5,957,426
売掛金	747,095	415,601
営業投資有価証券	86,812	26,698
商品及び製品	268,265	258,268
仕掛品	78,989	90,796
原材料	37,794	75,816
繰延税金資産	131,528	27,604
その他	46,790	128,695
貸倒引当金	—	△9,808
流動資産合計	11,623,392	6,971,097
固定資産		
有形固定資産	146,901	124,517
無形固定資産	10,801	12,042
投資その他の資産		
投資有価証券	59,118	2,180,826
繰延税金資産	4,428	—
その他	81,693	82,868
投資その他の資産合計	145,240	2,263,695
固定資産合計	302,943	2,400,255
資産合計	11,926,335	9,371,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,350	142,005
未払法人税等	32,813	9,267
賞与引当金	49,308	54,903
役員賞与引当金	13,000	9,750
その他	160,751	114,276
流動負債合計	518,223	330,202
固定負債		
資産除去債務	23,110	23,347
繰延税金負債	—	43,924
固定負債合計	23,110	67,272
負債合計	541,334	397,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,162
利益剰余金	9,073,548	9,155,894
自己株式	△259,432	△2,811,163
株主資本合計	11,280,929	8,811,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	81,026
為替換算調整勘定	48,439	53,971
その他の包括利益累計額合計	48,439	134,998
新株予約権	55,632	27,719
純資産合計	11,385,001	8,973,878
負債純資産合計	11,926,335	9,371,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,733,258	2,468,309
売上原価	1,310,960	873,640
売上総利益	1,422,297	1,594,669
販売費及び一般管理費	1,459,088	1,476,785
営業利益又は営業損失(△)	△36,790	117,883
営業外収益		
受取利息	4,539	3,730
受取配当金	160,155	219,300
為替差益	141,340	63,568
雑収入	4,473	2,076
営業外収益合計	310,508	288,675
経常利益	273,717	406,559
税金等調整前四半期純利益	273,717	406,559
法人税等	32,473	136,890
少数株主損益調整前四半期純利益	241,244	269,669
四半期純利益	241,244	269,669



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,244	269,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,901	81,026
為替換算調整勘定	34,657	5,532
その他の包括利益合計	16,756	86,558
四半期包括利益	258,001	356,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,001	356,228
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	273,717	406,559
減価償却費	53,178	44,743
株式報酬費用	23,902	7,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,194	5,595
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△3,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9,808
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	8,086	60,114
受取利息及び受取配当金	△164,694	△223,030
為替差損益 (△は益)	△158,508	△44,116
売上債権の増減額 (△は増加)	194,529	330,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,601	△39,831
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,881	△59,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,650	△120,344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,100	△56,443
その他	233	△130
小計	△87,093	318,533
利息及び配当金の受取額	164,677	222,724
法人税等の支払額	△27,287	△62,088
法人税等の還付額	4,574	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,870	479,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△75,947	△20,663
敷金の回収による収入	343	702
敷金の差入による支出	△1,106	△2,046
投資有価証券の償還による収入	18,981	3,392
投資有価証券の取得による支出	—	△1,999,204
その他	△351	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,079	△2,017,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△72,733	△84,854
自己株式の取得による支出	△40	△2,789,800
ストックオプションの行使による収入	—	92,594
その他	—	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,774	△2,781,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,983	50,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,000	△4,268,690
現金及び現金同等物の期首残高	8,181,599	10,226,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,296,599	5,957,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成26年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得したこと等により、自己株式が2,551,730千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,811,163千円となっております。